

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(千円)	37,537,357	35,078,453	52,441,212
経常利益	(千円)	440,187	1,650,625	2,849,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	223,486	861,486	195,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	639,802	1,037,123	24,981
純資産額	(千円)	29,383,726	30,527,090	30,048,206
総資産額	(千円)	36,810,745	35,919,472	37,916,949
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	8.02	30.91	7.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.8	85.0	79.2

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純損失()	(円)	28.71	3.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期連結会計年度及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年10月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(中国事業)の解散及び清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場にかけて自然災害が相次いで発生し景気の下押し圧力となりましたが、米国を中心に世界経済の回復が続いたことから、総じて底堅く推移しました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、西日本豪雨や7月の猛暑など自然災害に加え、冬物の実売期に暖冬傾向が続くなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を目指し、商品の品質と価格のバランスに意を注ぐとともに、適期の商品投入などMDの精度アップに努めました。

また、ミャンマーの製造子会社であるハニーズガーマメント・インダストリー・リミテッドにおきましては、当社グループに高品質の商品を安定供給するため、生産性の向上を図りました。

なお、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司につきましては、2018年9月末までにすべての店舗を閉鎖し、清算を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高350億78百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益15億19百万円（同450.1%増）、経常利益16億50百万円（同275.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億23百万円）となりました。

	2018年5月期 第3四半期 連結累計期間 (2017年6月1日から 2018年2月28日まで)	2019年5月期 第3四半期 連結累計期間 (2018年6月1日から 2019年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	37,537	35,078	2,458	6.6%
営業利益 (百万円)	276	1,519	1,243	450.1%
経常利益 (百万円)	440	1,650	1,210	275.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	223	861	1,084	-

連結店舗数 (店舗数)	1,115	864	251	22.5%
-------------	-------	-----	-----	-------

売上高につきましては、国内は昨年の8月以降安定して客数が増加するなど堅調に推移しましたが、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司において、全ての店舗を閉鎖したことにより減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は864店舗となりました。

収益面につきましては、中国の赤字額が減少したことに加え、国内は、第2四半期に続き課題のセール期も堅調に客数が増加したことから大幅増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は339億70百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は19億93百万円（同80.8%増）となりました。第1四半期は自然災害の影響を受けましたが、第2四半期以降、品質と価格のバランスがお客様の支持を得て、増収増益となりました。

<中国>

中国における売上高は11億7百万円（前年同期比77.5%減）、営業損失は3億60百万円（前年同期は営業損失7億36百万円）となりました。店舗閉鎖に伴う売上高減少により減収となりましたが、営業終了に伴い損失額は大幅に縮小しました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業利益は64百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

（注）好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、19億97百万円減少して359億19百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、24億76百万円減少して53億92百万円となりました。これは、買掛金、短期借入金、未払法人税等、関係会社事業整理損失引当金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、4億78百万円増加して305億27百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加し、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は85.0%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比べて中国の従業員数（臨時雇用者を除く）が916名減少しておりますが、これは2018年9月末までに全ての店舗を閉鎖したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,474,400	274,744	
単元未満株式	普通株式 389,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,744	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	36,500		36,500	0.13
計		36,500		36,500	0.13

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,235,218	8,539,888
売掛金	3,062,909	1,740,516
たな卸資産	8,317,844	7,648,755
未収還付法人税等	90,664	97,729
その他	714,325	1,208,528
貸倒引当金	6,117	24,076
流動資産合計	20,414,845	19,211,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,276,142	6,141,447
その他	3,100,386	3,053,841
有形固定資産合計	9,376,529	9,195,289
無形固定資産		
その他	379,495	322,844
無形固定資産合計	379,495	322,844
投資その他の資産		
差入保証金	6,723,259	6,603,597
その他	1,030,186	600,470
貸倒引当金	7,367	14,071
投資その他の資産合計	7,746,079	7,189,996
固定資産合計	17,502,103	16,708,130
資産合計	37,916,949	35,919,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,972	329,425
短期借入金	253,950	-
未払法人税等	822,566	90,011
ポイント引当金	4,880	9,493
関係会社事業整理損失引当金	432,096	91,293
資産除去債務	56,897	18,640
その他	3,176,659	2,326,295
流動負債合計	5,367,022	2,865,159
固定負債		
退職給付に係る負債	969,458	989,239
資産除去債務	1,522,451	1,521,672
その他	9,811	16,310
固定負債合計	2,501,720	2,527,222
負債合計	7,868,743	5,392,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,910	3,941,890
利益剰余金	22,109,043	22,413,254
自己株式	38,494	39,438
株主資本合計	29,579,259	29,882,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,079	12,827
繰延ヘッジ損益	46,563	624,089
為替換算調整勘定	280,147	93,078
退職給付に係る調整累計額	128,156	100,744
その他の包括利益累計額合計	468,946	644,584
純資産合計	30,048,206	30,527,090
負債純資産合計	37,916,949	35,919,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	37,537,357	35,078,453
売上原価	16,633,220	15,452,101
売上総利益	20,904,137	19,626,352
販売費及び一般管理費	20,627,859	18,106,605
営業利益	276,277	1,519,747
営業外収益		
受取利息	3,339	5,793
受取配当金	509	528
為替差益	36,655	-
受取地代家賃	15,909	14,659
受取補償金	665	7,687
補助金収入	61,996	86,815
貸倒引当金戻入額	184	-
雑収入	76,880	92,443
営業外収益合計	196,141	207,927
営業外費用		
支払利息	22,722	5,677
為替差損	-	51,349
雑損失	9,507	20,021
営業外費用合計	32,230	77,048
経常利益	440,187	1,650,625
特別利益		
固定資産売却益	1,658	357
関係会社事業整理損戻入額	-	52,092
特別利益合計	1,658	52,450
特別損失		
固定資産除却損	89,161	63,322
減損損失	236,771	77,089
その他	-	21,035
特別損失合計	325,933	161,448
税金等調整前四半期純利益	115,913	1,541,627
法人税、住民税及び事業税	789,932	753,470
法人税等調整額	450,532	73,328
法人税等合計	339,400	680,141
四半期純利益又は四半期純損失()	223,486	861,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	223,486	861,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	223,486	861,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,251
繰延ヘッジ損益	496,166	577,526
為替換算調整勘定	111,590	373,225
退職給付に係る調整額	33,186	27,411
その他の包括利益合計	416,315	175,637
四半期包括利益	639,802	1,037,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,802	1,037,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	946,129千円	711,588千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	2017年5月31日	2017年8月23日	利益剰余金
2018年1月9日 取締役会	普通株式	278,649	10	2017年11月30日	2018年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金
2019年1月8日 取締役会	普通株式	278,634	10	2018年11月30日	2019年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,620,742	4,916,615	37,537,357	-	37,537,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,319	6,507	106,811	704,315	811,127
計	32,734,061	4,910,108	37,644,169	704,315	38,348,485
セグメント利益	1,102,579	736,629	365,949	135,857	230,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,949
「その他」の区分の利益	135,857
セグメント間取引消去	46,185
四半期連結損益計算書の営業利益	276,277

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ78,065千円、158,706千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において236,771千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,970,623	1,107,829	35,078,453	-	35,078,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	146,957	146,957	1,112,884	1,259,842
計	33,970,623	1,254,787	35,225,411	1,112,884	36,338,295
セグメント利益	1,993,781	360,375	1,633,405	64,732	1,698,137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,633,405
「その他」の区分の利益	64,732
セグメント間取引消去	178,390
四半期連結損益計算書の営業利益	1,519,747

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額77,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8円02銭	30円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	223,486	861,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	223,486	861,486
普通株式の期中平均株式数(株)	27,865,227	27,863,624

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第41期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)中間配当については、2019年1月8日開催の取締役会において、2018年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,634千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	晶	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。